

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名： 熊本県
農 業 委 員 会 名： 津奈木町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		327	農業就業者数		500	認定農業者		61
自給的農家数		138	女性		218	基本構想水準到達者		0
販売農家数		189	40代以下		91	認定新規就農者		0
	主業農家数	40	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	31						
	副業的農家数	141						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								
						農業参入法人		0
						集落営農経営		0
						特定農業団体		0
						集落営農組織		0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	125	201				326
経営耕地面積	54	33	17	16		87
遊休農地面積	18	90	76	14		108
農地台帳面積	153	507	499	8		660

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	6	6				
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載すること

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	326 ha	180.6 ha	55.4 %
課 題	高齢化、後継者不足、小規模農家が多く、担い手の減少がみられる。 今後、農業収入が増えないと意欲ある担い手は育ちにくい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1.63 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:耕地面積の0.5パーセント
活動計画	年間を通し農業委員が抱える農地の売買条件や貸借等のマッチングを行う。また利用権設定について(賃貸借・使用貸借)制度の周知を行う。農業経営基盤強化促進法の農地利用集積円滑化団体(JAあしきた)の実績がないのでこちらについても協力していく。

- ※1 集積目標は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転された農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	年間を通し農業委員が抱える農地の売買条件や貸借等のマッチングを行う。また利用権設定について(賃貸借・使用貸借)制度の周知を行う。農業経営基盤強化促進法の農地利用集積円滑化団体(JAあしきた)の実績がないのでこちらについて		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右側が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	毎月の総会において農業参入者がいないか情報共有を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	440.56 ha	108.249 ha	24.6 %
課 題	後継者の減少、及び現農業者の高齢化により拡大が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.54 ha		
		目標設定の考え方: 現遊休農地の0.5パーセントの解消。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		11 人		7月～8月
		調査方法		現地調査。
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		1月～2月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	326 ha	0 ha
課 題	本町においては、目立った違反転用は見当たらない。農業委員会においても農業委員が目を光らせ農地パトロール等を実施している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	随時パトロールを行い、違反転用がないか確認を行う。
------	---------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入